

<http://www.pocketcard.co.jp>



＜トップページ＞

IR情報、  
IRに関するお問い合わせに  
当社ホームページをご活用ください。



IRお問い合わせ

個人投資家の皆さまからよく寄せられる質問をご紹介します。

IRライブラリー

決算資料、事業報告書等がご覧いただけます。

TOPICS

当社の最新情報をご覧ください。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

＜QRコード＞



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。  
モバイル用URL：  
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は大和インベスター・リレーションズ(株)主催の「2006年インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」並びに日興アイ・アール(株)主催の「企業HP優秀サイト賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp

クレジットカードサービスを創造する  
**ポケットカード株式会社**

証券コード：8519



# POCKET CARD



## 中間報告書

2006年3月1日～2006年8月31日

CREATING CREDIT CARD SERVICES  
**POCKETCARD CO.,LTD.**



「Only One企業」の創造に向け、  
今後も継続的に事業拡大と  
経営改革を進めてまいります。

2006年11月 代表取締役社長 都 筑 誠

| 科目             | 第23期中間<br>(04/3~04/8) | 第24期中間<br>(05/3~05/8) | 第25期中間<br>(06/3~06/8) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 営業収益 (百万円)     | 16,744                | 17,680                | 19,197                |
| 営業利益 (百万円)     | 3,682                 | 4,550                 | 4,545                 |
| 経常利益 (百万円)     | 3,672                 | 4,541                 | 4,540                 |
| 中間純利益 (百万円)    | 1,651                 | 2,254                 | 2,705                 |
| 総資産 (百万円)      | 147,903               | 166,613               | 193,257               |
| 純資産 (百万円)      | 44,940                | 48,810                | 51,463                |
| 自己資本比率 (%)     | 30.4                  | 29.3                  | 26.6                  |
| 1株当たり中間純利益 (円) | 55.26                 | 74.82                 | 45.27                 |
| 1株当たり中間配当金 (円) | 12.5                  | 15.0                  | 8.5                   |

(注) 当社は2006年3月1日付で1株につき2株の割合の株式分割を実施しております。

当中間期の業績について

当中間期におけるクレジットカード業界は、景気回復に伴う個人消費の拡大や、クレジットカード利用シーンの拡大などにより引き続き好調に推移した一方、利息返還請求の増加、貸金業法全般に亘る改正の動きなど、楽観を許さないビジネス環境が続いています。

こうした環境の中、当社は「オンリーワン・サービスの進展と顧客満足度の向上」を合言葉に、各種商品・サービスの開発、伊藤忠グループ企業を中心とする新規提携先企業の開拓、「量から質」への営業スタイルの転換やローコスト・オペレーションの推進などに鋭意取り組みました。

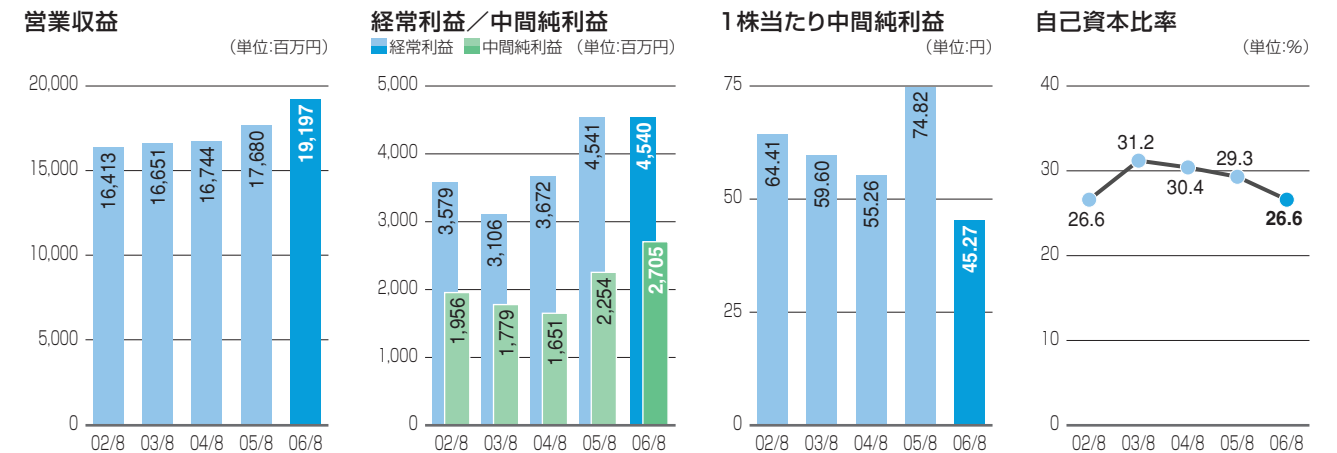
この結果、当中間期の業績は、営業収益191億97百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益45億45百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益45億40百万円(前年同期比0.0%減)、中間純利益27億5百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

P-oneカードの可能性

昨年8月に株式会社マイカルとの営業活動に関する基本契約解消により、「脱マイカル」による経営の自立化が加速しました。その象徴が、「いつでもどこでも1%OFF」「ワーナー・マイカル・シネマズでの入場料割引」「毎月7日の10倍ポイントデー」などの画期的な特典を持つ、当社のオリジナル高付加価値カード「P-oneカード」の発行です。

P-one会員は当中間期において180万人を突破し、プロパーカード200万会員体制に向け地歩を固めることができました。この達成は、業績への寄与はもちろん、今後、当社がクレジットカード会社の枠組にとらわれない物販や保険・旅行代理業、金融商品販売など、新たなビジネスチャンスを生み出すための重要な基盤としていく予定です。その一環として、本年3月には株式会社角川クロスメディアと、本年6月には伊藤忠食品株式会社と提携し、インターネットや会員向け情報誌の誌面を通じて、P-one会員向けに各種

5年間の業務推移(中間期比較)



(注) 当社は2006年3月1日付で1株につき2株の割合の株式分割を実施しております。

ブランド商品や季節のグルメ食品などの物販サービスをスタートしました。今後も様々な企業との提携により会員の皆さまへの商品・サービスの拡充に努めてまいります。

拡大する事業戦略

当社では、伊藤忠グループとのさらなる関係強化による事業基盤の拡大に努めています。

当中間期には、伊藤忠エネクス株式会社との提携カード「カーエネクスイツモカード」と、コーナン商事株式会社との提携カード「コーナンカード」の累計獲得数がそれぞれ20万件を超えるなど、着々と会員基盤を拡大しています。

2006年4月には、伊藤忠エネクス株式会社への非接触IC決済サービス「Pay Pass」導入を実現しました。ガソリンステーションへの同システムの導入は国内初となります。この他にも、インターネットショッピングサイトのマガシーク株式会社との提携カード発行や、ファミマクレジット株式会社との保証事業のさらなる拡大など、伊藤忠グループとの提携を着実に強化しています。

2006年度上期トピックス

| Date | Topics   |
|------|--|
| 3月   | 株式会社角川クロスメディアと提携「P select store (ピーセレクトストア)」をスタート          |
| 4月   | 伊藤忠エネクス株式会社系列SSに非接触IC決済サービス「Pay Pass (ペイパス)」を導入            |
| 5月   | カーエネクスイツモカードの新規会員獲得数が累計で20万件を突破                            |
| 6月   | 伊藤忠食品株式会社と提携 会員向け食品物販サービスを開始<br>コーナンカードの新規会員獲得数が累計で20万件を突破 |
| 7月   | JCBブランドカードを発行<br>MasterCard、VISAと併せて3ブランド化を達成              |

上限金利対策と今後の見通し

昨今のグレーゾーン金利問題に関する議論の高まりを受け、当社では、上限金利が引き下げられた際の経営見通しをより堅固なものにするため、全社横断的なプロジェクトチームを組成し、収益・費用の両面から様々な対応を検討しています。

上限金利の引き下げは当社だけでなく業界全体にとって非常に大きな問題ですが、この問題を力強く乗り越え、当社の目標である「Only One企業の創造」を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、利息返還請求の増加や調達金利の上昇など、対応すべき課題は数多くありますが、全社一丸となって社業に邁進してまいりますので、皆さまのご支援・ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

上限金利引き下げに向けた当社の取り組み

当社では、上限金利引き下げ後の新しいビジネス環境に対応するため、今年7月から全社を横断的にまたがるプロジェクトチームを組織し、新環境下における競争力の維持・向上を目指して検討を進めております。

上限金利の引き下げは、融資事業の収益性を低下させ、当社のビジネスに一定の影響を与えますが、当社では、これを機に新たなビジネスモデルの創出及び業務全般の見直しを図り、従来より進めております収益の多角化、業務効率の改善、収益性の向上をさらに加速し、企業競争力の向上に努めてまいります。

今後の当社の取り組みにつきましては、右記の通りです。

上限金利引き下げへの対応

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 増収施策  | ① 割賦部門の拡大・収益性向上 |
|       | ② 融資部門の安定的成長    |
|       | ③ ニュービジネスの積極展開  |
| コスト削減 |                 |

ニュービジネスの積極展開 — 物販サービス —

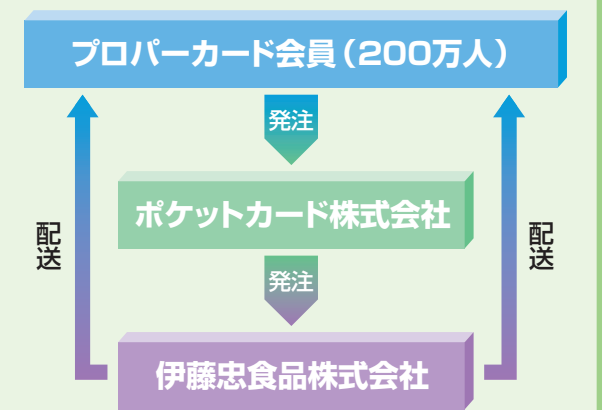
伊藤忠食品株式会社と提携

産地直送品、季節限定品の会員向け限定販売開始!

2006年6月より、ポケットカードのプロパーカード「P-oneカード」会員向けに、伊藤忠食品株式会社の供給する産地直送品、季節限定品の販売を開始しました。

今回のサービス提供により、当社では顧客満足度の向上と販売機会の増加が期待でき、伊藤忠食品にとっては、新しい販売チャネルが創出されることとなります。

この新たなサービスでは、お客様窓口として、当社の有するコールセンターを活用し、物流面では、伊藤忠食品の全国物流網を活用します。両社の既存の機能・施設を最大限に活用することで、それぞれの特長を生かしながらイニシャルコストを削減し、当社の会員にリーズナブルな価格での商品提供を可能にします。



当社では、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識し、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行なうための組織や仕組みづくりの徹底など、経営の最重要課題の一つと位置付けています。

このコーポレート・ガバナンスの一環として、今年5月に「内部統制システム基本方針」を定め、当社での内部統制活動に関する基本的な考え方を以下の9つの観点からまとめております。

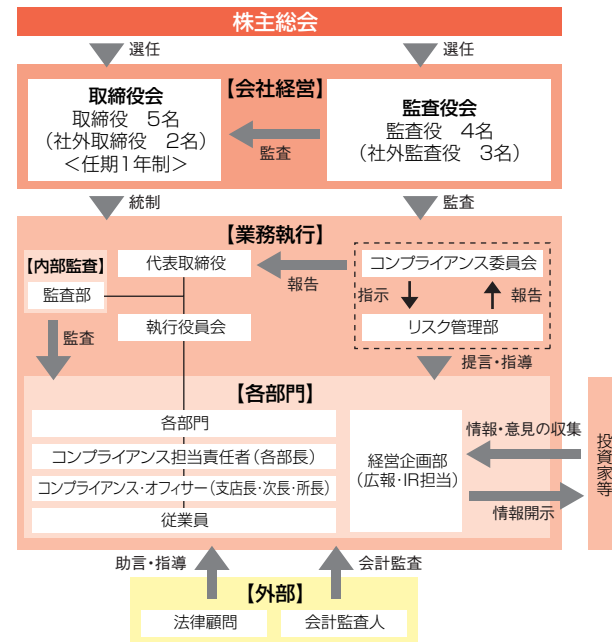
- ① 取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保
- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務執行の効率性の確保
- ⑤ 企業集団の業務の適正確保
- ⑥ 監査役の補助使用人
- ⑦ 監査役の補助使用人の独立性
- ⑧ 取締役及び使用人の監査役への報告
- ⑨ その他監査の実効性確保

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの詳細については、当社が上場しております東京証券取引所のホームページに掲載されておりますのでご覧ください。

URL : [http://www.tse.or.jp/cgi-bin/compsearch/j\\_search](http://www.tse.or.jp/cgi-bin/compsearch/j_search)

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の通りとなっております。

コーポレート・ガバナンスの体制



CSRへの取り組み

当社では、当期よりCSR(コーポレートソーシャルレスポンシビリティ:企業の社会的責任)活動をスタートし、様々な取り組みを行なっております。例えば当社の発行するクレジットカード素材の一部PET-G化。従来のカード素材は焼却すると有害物質であるダイオキシンが発生していましたが、PET-G素材で作ったカードは燃やしても有害物質が発生せず、自然環境に優しいカードになっています。またこれ以外にも、環境省が推進する地球温暖化防止のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」への加入や、当社ポケットポイントの慈善団体への寄付プログラムの導入など、様々な取り組みを行なっております。今後もポケットカードは、社会を構成する一員として、CSR活動を通じて社会発展及び文化、環境保護に貢献してまいります。



※チーム・マイナス6%とは

2005年2月、深刻な環境問題となっている地球温暖化の解決のために、世界中の国や地域が協力して温室効果ガス削減を目指すことを決めた京都議定書が発効されました。その中で世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減。チーム・マイナス6%とは、これを実現するために環境省が推奨する、国民的プロジェクトです。

NTTドコモ、ヤフー等と提携、会員向けポイントサービスを大幅に拡充



ポケット・ポイント・プログラム2006(イメージ図)

2006年9月1日より、NTTドコモ株式会社、株式会社ヤフー等と提携して、会員向けポイントサービス「ポケット・ポイント・プログラム」の内容を大幅に拡充しました。今回拡充したサービスは、①他社ポイントプログラムへの移行サービスの拡充、②ポイントの現金キャッシュバックサービスの開始の2点。他社ポイントプログラムへの移行サービスについては、従来から実施しているJALマイレージへの移行サービスに加え、NTTドコモ株式会社、株式会社ヤフー、ジー・プラン株式会社と新たに提携し、各々のポイントプログラムへの移行が可能になりました。またキャッシュバックサービスについては、昨年11月にキャンペーンとして実施したサービスを今回パワーアップさせて通常サービスとして導入。前回行なったイーバンク銀行、ジャパンネット銀行口座へのキャッシュバックに加え、ご登録いただいているカードご利用代金引落口座へのキャッシュバックも可能になりました。今後も当社ではお客さま満足の向上を目指し、各種サービスの拡充を図ってまいります。

中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目           | 前中間期    | 当中間期    | 前期      |
|--------------|---------|---------|---------|
| <b>資産の部</b>  |         |         |         |
| 流動資産         | 159,323 | 185,056 | 169,519 |
| 現金及び預金       | 9,389   | 12,724  | 12,067  |
| 賦売掛金         | 36,057  | 42,372  | 37,574  |
| 営業貸付金        | 111,026 | 127,747 | 118,050 |
| その他流動資産      | 9,500   | 9,656   | 8,642   |
| 貸倒引当金        | △ 6,650 | △ 7,445 | △ 6,815 |
| 固定資産         | 7,289   | 8,201   | 7,726   |
| 有形固定資産       | 338     | 540     | 415     |
| 無形固定資産       | 2,161   | 2,530   | 2,407   |
| 投資その他の資産     | 4,789   | 5,129   | 4,903   |
| 資産合計         | 166,613 | 193,257 | 177,246 |
| <b>負債の部</b>  |         |         |         |
| 流動負債         | 58,967  | 66,403  | 55,939  |
| 固定負債         | 58,835  | 75,390  | 70,771  |
| 負債合計         | 117,803 | 141,793 | 126,710 |
| <b>資本の部</b>  |         |         |         |
| 資本金          | 11,268  | —       | 11,268  |
| 資本剰余金        | 12,730  | —       | 12,730  |
| 利益剰余金        | 24,917  | —       | 26,693  |
| 利益準備金        | 509     | —       | 509     |
| 任意積立金        | 21,433  | —       | 21,433  |
| 中間(当期)未処分利益  | 2,974   | —       | 4,750   |
| その他有価証券評価差額金 | △ 101   | —       | △ 148   |
| 自己株式         | △ 4     | —       | △ 6     |
| 資本合計         | 48,810  | —       | 50,536  |
| 負債・資本合計      | 166,613 | —       | 177,246 |
| <b>純資産の部</b> |         |         |         |
| 株主資本         | —       | 51,586  | —       |
| 資本金          | —       | 11,268  | —       |
| 資本剰余金        | —       | 12,730  | —       |
| 利益剰余金        | —       | 28,886  | —       |
| 利益準備金        | —       | 509     | —       |
| その他利益剰余金     | —       | 28,376  | —       |
| 特別償却準備金      | —       | 98      | —       |
| 別途積立金        | —       | 24,285  | —       |
| 繰越利益剰余金      | —       | 3,992   | —       |
| 自己株式         | —       | △ 1,298 | —       |
| 評価・換算差額等     | —       | △ 122   | —       |
| その他有価証券評価差額金 | —       | △ 122   | —       |
| 純資産合計        | —       | 51,463  | —       |
| 負債・純資産合計     | —       | 193,257 | —       |

POINT・割賦売掛金

当中間期は割賦購入あっせん部門が好調に推移し、取扱高は前年同期比で21.1%増と大きく増加いたしました。これにより当中間期末の割賦売掛金は前年同期に比べ約63億円の増加となりました。

POINT・営業貸付金

融資事業の好調により債権残高が堅調な伸びを示したことに加え、過年度に流動化した債権のうち償還期を迎えたものについて買戻しを行なった結果、当中間期末の営業貸付金は前年同期に比べ約167億円の増加となりました。

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目           | 前中間期   | 当中間期   |
|--------------|--------|--------|
| 営業収益         | 17,680 | 19,197 |
| 営業費用         | 13,130 | 14,652 |
| 営業利益         | 4,550  | 4,545  |
| 営業外収益        | 5      | 5      |
| 営業外費用        | 14     | 10     |
| 経常利益         | 4,541  | 4,540  |
| 特別利益         | 109    | 160    |
| 特別損失         | 883    | 103    |
| 税引前中間純利益     | 3,767  | 4,597  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,559  | 1,879  |
| 法人税等調整額      | △ 46   | 12     |
| 中間純利益        | 2,254  | 2,705  |
| 前期繰越利益       | 720    | —      |
| 中間未処分利益      | 2,974  | —      |

中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目                  | 前中間期     | 当中間期     |
|---------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △ 14,613 | △ 14,520 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △ 500    | △ 611    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 5,904    | 15,791   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 3        | △ 1      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | △ 9,205  | 657      |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 18,595   | 12,067   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | 9,389    | 12,724   |

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

|                           | 株主資本   |        |          |         |       |         |        |         | 評価・換算差額等 |         |              | 純資産合計 |            |         |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|---------|--------|---------|----------|---------|--------------|-------|------------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益準備金 | 利益剰余金   |        |         | 自己株式     | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 |       | 評価・換算差額等合計 |         |
|                           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | 特別償却準備金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |          |         |              |       |            | 利益剰余金合計 |
| 平成18年3月1日 残高              | 11,268 | 12,577 | 152      | 12,730  | 509   | 148     | 21,285 | 4,750   | 26,693   | △ 6     | 50,685       | △ 148 | △ 148      | 50,536  |
| 中間会計期間中の変動額               |        |        |          |         |       |         |        |         |          |         |              |       |            |         |
| 剰余金の配当                    |        |        |          |         |       |         |        | △ 512   | △ 512    |         | △ 512        |       |            | △ 512   |
| 中間純利益                     |        |        |          |         |       |         |        | 2,705   | 2,705    |         | 2,705        |       |            | 2,705   |
| 特別償却準備金取崩                 |        |        |          |         |       | △ 49    |        | 49      |          |         |              |       |            |         |
| 別途積立金積立                   |        |        |          |         |       |         | 3,000  | △ 3,000 |          |         |              |       |            |         |
| 自己株式の取得                   |        |        |          |         |       |         |        |         |          | △ 1,292 | △ 1,292      |       |            | △ 1,292 |
| 自己株式の処分                   |        |        | 0        | 0       |       |         |        |         |          | 0       | 0            |       |            | 0       |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) |        |        |          |         |       |         |        |         |          |         | 26           | 26    |            | 26      |
| 中間会計期間中の変動額合計             |        |        | 0        | 0       |       | △ 49    | 3,000  | △ 757   | 2,193    | △ 1,292 | 901          | 26    | 26         | 927     |
| 平成18年8月31日 残高             | 11,268 | 12,577 | 152      | 12,730  | 509   | 98      | 24,285 | 3,992   | 28,886   | △ 1,298 | 51,586       | △ 122 | △ 122      | 51,463  |

株式情報 (2006年8月末現在)

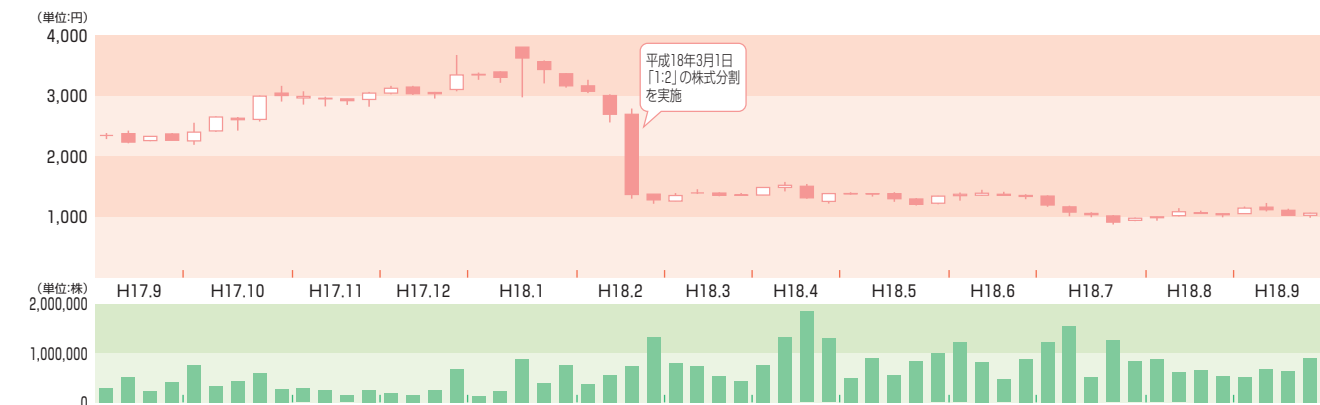
会社の発行可能株式総数 158,150,000株  
 発行済株式の総数 60,270,444株  
 当中間期末株主数 8,349名

大株主 (2006年8月末現在)

| 株主名  | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|--|-------------|-------------|
| 三洋信販株式会社   | 27,788      | 46.11       |
| 伊藤忠ファイナンス株式会社  | 12,455      | 20.67       |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社  | 2,264       | 3.75        |
| 伊藤忠商事株式会社  | 1,360       | 2.26        |
| バンクオブニューヨークヨーロッパ<br>リミテッドルクセンブルグ131800   | 1,195       | 1.98        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社   | 986         | 1.63        |
| ザチェアスマンハッタンバンクエヌエイ<br>ロンドンエスエルオムニバスアカウント<br>ステートストリートバンクアンド<br>トラストカンパニー505025 | 819         | 1.36        |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社   | 811         | 1.35        |
| 住友信託銀行株式会社   | 594         | 0.98        |
| 住友信託銀行株式会社   | 431         | 0.72        |

※上記のほか、自己株式が1,068千株あります。

株価・出来高チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで  
 定時株主総会 毎年5月  
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日  
 期末配当金 毎年2月末日  
 中間配当金 毎年8月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)  
 ☎0120-175-417  
 (その他のご照会)  
 ☎0120-176-417  
 (インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/  
 (ホームページURL) retail/service/daiko/index.html  
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告  
 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします  
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

会社概要 (2006年8月末現在)

社名 ポケットカード株式会社  
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.  
 本店所在地 〒105-0014  
 東京都港区芝一丁目5番9号  
 電話番号 03-5441-3450 (代表)  
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp  
 設立 1982年5月25日  
 資本金 112億6,844万円  
 従業員数 457名  
 事業内容  
 ・割賦購入幹旋業及び割賦債権買取業  
 ・金銭貸付業  
 ・生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業  
 ・第三種旅行業  
 ・その他  
 貸金業登録番号 関東財務局長(8)第01301号  
 割賦購入あっせん業者登録番号 関第129号

役員状況 (2006年9月1日現在)

取締役会長 松本 睦彦  
 代表取締役社長 都 筑 誠  
 取締役兼常務執行役員 渡辺 恵一  
 取締役 椎木 正治  
 取締役 雪矢 正隆  
 常勤監査役 草野 元彦  
 監査役 倉重 智行  
 監査役 井村 憲昭  
 監査役 長谷 一雄  
 執行役員 浮海 正高  
 執行役員 今里 賢治  
 執行役員 市瀬 友洋  
 執行役員 湯村 雅喜  
 執行役員 小林 直人  
 執行役員 林田 義典  
 執行役員 落合 英幸

(注) 1. 取締役椎木正治及び雪矢正隆は、社外取締役であります。  
 2. 監査役倉重智行、井村憲昭及び長谷一雄は、社外監査役であります。

株主優待制度のご案内

優待の内容  
 毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主様で、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

| 保有株数             | 贈呈ポイント                      |
|------------------|-----------------------------|
| 100株以上200株未満     | 年間 250ポイント (1回あたり125ポイント)   |
| 200株以上1,000株未満   | 年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)   |
| 1,000株以上2,000株未満 | 年間 1,000ポイント (1回あたり500ポイント) |
| 2,000株以上         | 年間 1,500ポイント (1回あたり750ポイント) |

※上記贈呈ポイント数は平成18年8月31日最終の株主名簿に記載された株式数が対象となります。  
 ※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。  
 ※優待対象カードは当社ポケット・ポイント・プログラム対応カードに限ります。  
 ※当社は2006年3月1日付で1株につき2株の割合の株式分割を実施しており、それに伴い2006年度の株主優待から上記ポイントに変更しております。

お申込方法

毎年5月末頃に送付する年次報告書及び11月上旬頃に送付する中間報告書に同封する\*「株主優待制度お申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申込いただけます。  
 なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行ないます。  
 ※株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主様のみご送付しております。

ポケット・ポイント・プログラムについて

カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

株主優待制度に関するお問い合わせ先

ポケットカードお客さまセンター  
 TEL: 0120-12-9255  
 受付時間 9:00~18:00